



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

(氏名) 嶺井 武則
(氏名) 丸山 博之
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
TEL 03-5114-0761

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	324	△30.4	△29	—	△66	—	△61	—
26年3月期	466	△26.9	8	—	6	—	△7	—

(注) 包括利益 27年3月期 △61百万円 (—%) 26年3月期 △5百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△10.07	—	△100.6	△25.5	△9.1
26年3月期	△1.22	—	△7.9	2.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △36百万円 26年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	213	96	14.4	5.01
26年3月期	305	167	30.1	15.01

(参考) 自己資本 27年3月期 30百万円 26年3月期 91百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△31	△0	△6	71
26年3月期	△50	1	△10	109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	189	△2.6	△10	—	△8	—	△10	—	△1.70
通期	438	34.9	0	—	7	—	2	—	0.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	6,119,890 株	26年3月期	6,119,890 株
27年3月期	317 株	26年3月期	317 株
27年3月期	6,119,573 株	26年3月期	6,119,573 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	114	2.2	32	11.7	31	13.0	39	218.1
26年3月期	111	1.4	28	18.0	27	19.7	11	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	6.20	—
26年3月期	1.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	191		168		53.9		16.85	
26年3月期	189		141		34.4		10.66	

(参考) 自己資本 27年3月期 103百万円 26年3月期 65百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策や原油価格の下落によって企業の利益水準等に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安による物価の上昇などもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、主要事業である理美容事業を中心として顧客の開拓を行いました。消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が長引いたこと等から依然として厳しい状況が継続しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は324百万円（前連結会計年度比30.4%減）、営業損失は29百万円（前連結会計年度は8百万円の営業利益）、経常損失は66百万円（前連結会計年度は6百万円の経常利益）、当期純損失は61百万円（前連結会計年度は7百万円の当期純損失）となりました。

なおセグメント別の業績は次のとおりであります。

①理美容事業

理美容事業につきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が長引いたこと及び個人向け通信販売の試験運用が芳しくなかったことにより、当該事業における売上高は248百万円（前連結会計年度比22.0%減）となりました。

②衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、平成26年5月31日付における同事業の廃止により、当該事業における売上高は16百万円（前連結会計年度比79.5%減）となりました。

③教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、経理等管理部門関連の指導等を行う新規契約を締結し、当該事業における売上高は54百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

④広告代理事業

広告代理事業につきましては、広告の制作等様々な視点で顧客の獲得に努めておりますが、期待できる成果を獲得するには至らず、当該事業における売上高は3百万円（前連結会計年度比70.7%減）となりました。

⑤その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行っておりますが、事業としては低調なものに留まっており、当該事業における売上高は1百万円（前連結会計年度比15.6%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国の経済政策や原油価格の下落もあり、国内景気は緩やかな回復基調が継続すると予想されますが、消費環境は依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、不確実な経済状況を踏まえ、理美容事業を中心に新規商材の投入又は顧客の開拓による販売機会の増加を推進すると同時に、新規事業の展開やM&Aについても検討を行ってまいります。

各事業セグメント別の売上見通しにつきましては、理美容事業では販売実績が高い新規商材の投入並びに営業人材の増員及びメーカー協力キャンペーンによる営業力の強化を通しての販売機会増加により、同事業における売上高380百万円を見込んでいます。

教育コンサルティング事業につきましては、各クライアント企業の実情に即したきめ細やかなコンサルティングサービスの提供を継続し、同事業における売上高56百万円を見込んでいます。

広告代理事業では、既存顧客に対するサービスの拡充と並行して理美容事業との関連性を高めることにより新規顧客の開拓を目指すことにより、同事業における売上高1百万円を見込んでいます。

また、持分法適用関連会社による利益は7百万円になると見込んでいます。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として、連結売上高438百万円（前連結会計年度比34.9%増）、連結経常利益7百万円（前連結会計年度は66百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益2百万円（前連結会計年度は61百万円の当期純損失）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は213百万円となり、前連結会計年度末に比べて92百万円の減少となりました。この減少は、主に現金及び預金37百万円、関係会社株式36百万円並びに受取手形及び売掛金18百万円の減少によるものであります。負債につきましては、負債合計は116百万円となり、前連結会計年度末に比べて200百万円の減少となりました。この減少は、主に支払手形及び買掛金14百万円並びに借入金6百万円の減少によるものであります。純資産につきましては、純資産合計は96百万円となり、前連結会計年度末に比べて71百万円の減少となりました。この減少は、主に利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは31百万円の支出（前連結会計年度は50百万円の支出）となりました。資金減少の主な要因は税金等調整前当期純損失55百万円（うち持分法による投資損失36百万円）が発生したこと及び仕入債務の減少14百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円の支出（前連結会計年度は1百万円の収入）となりました。資金減少の主な要因は、敷金及び保証金の差入による支出2百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6百万円の支出（前連結会計年度は10百万円の支出）となりました。資金減少は長期借入金の返済による支出6百万円が発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	34.3	27.1	30.1	14.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	126.1	127.2	154.3	447.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.5	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計額を対象としております。
 4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりましたが、当連結会計年度においては、営業損失29百万円及び営業キャッシュ・フロー△31百万円を計上し、当連結会計年度末の利益剰余金の額が△1,283百万円となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、平成27年度の事業計画を策定し、収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業において販売実績の高い新規商材の投入並びに営業人材の増員及びメーカー協力キャンペーンによる営業力の強化を通しての販売機会増加により、売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が14.4%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要事業である理美容事業の営業収益の拡大を重視しており、慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容事業における活動を中心とする対策は受注動向や経済環境によって影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営方針は、「信義」・「誠実」を実行し、徹底したマーケティング活動を展開することにより「信頼を勝ち得る企業」を目指しております。また、長期的な展望に立って従業員一人一人の能力開発に取り組むとともに、効率的な組織作り、管理体制のレベルアップを図っております。

社会的状況の変化が著しい昨今において、当社グループは、このような経営方針のもと、積極的に事業を推進し、お客様や市場のニーズを的確に捉えながら、社会に貢献し、企業集団の再構築を積極に行うことで「すべてのステークホルダーの皆様の高い満足を提供する」ことを目的としてビジネスを推進して参ります。

(2) 目標とする経営指標

利益率を重視し、「営業利益率」の拡大を目標としております。また株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは継続的成長を目標とし、主要事業である理美容事業を中心としてセグメントごとに相乗効果を生み出す体制を構築し、グループ全体としての顧客の開拓を行うと同時に、持株会社としての特性を活かし、企業買収及び資本・業務提携契約等を進めることにより、売上及び利益確保に繋げて参ります。

なお、当社は理美容事業を中心に活動しており、継続的に営業黒字を計上する体制を構築することを重要な課題として認識しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,467	71,600
受取手形及び売掛金	52,238	33,707
たな卸資産	1,998	2,216
前払費用	3,012	2,888
その他	1,705	2,264
貸倒引当金	△522	△337
流動資産合計	167,899	112,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,771	3,771
減価償却累計額	△3,614	△3,647
建物及び構築物 (純額)	156	124
工具、器具及び備品	10,197	9,786
減価償却累計額	△9,769	△9,309
工具、器具及び備品 (純額)	428	477
土地	26,378	26,378
有形固定資産合計	26,962	26,980
無形固定資産		
投資その他の資産	152	56
関係会社株式	101,696	65,425
差入保証金	7,740	7,829
その他	921	729
投資その他の資産合計	110,358	73,984
固定資産合計	137,473	101,021
資産合計	305,372	213,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,262	75,593
1年内返済予定の長期借入金	6,942	6,252
未払金	6,223	6,009
未払費用	4,089	4,189
未払法人税等	4,121	5,045
賞与引当金	1,680	1,860
その他	3,259	4,303
流動負債合計	116,577	103,252
固定負債		
長期借入金	16,135	9,883
預り保証金	3,714	3,714
その他	1,124	—
固定負債合計	20,973	13,597
負債合計	137,551	116,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△1,222,086	△1,283,682
自己株式	△92	△92
株主資本合計	89,881	28,285
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,943	2,401
その他の包括利益累計額合計	1,943	2,401
新株予約権	75,997	65,824
純資産合計	167,821	96,511
負債純資産合計	305,372	213,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	466,642	324,575
売上原価	276,222	185,958
売上総利益	190,419	138,617
販売費及び一般管理費	181,641	168,312
営業利益又は営業損失(△)	8,778	△29,694
営業外収益		
受取利息	55	51
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	—	185
償却債権取立益	—	607
補助金収入	20	—
雑収入	25	16
営業外収益合計	106	864
営業外費用		
支払利息	752	618
為替差損	819	339
持分法による投資損失	596	36,270
雑損失	5	56
営業外費用合計	2,174	37,285
経常利益又は経常損失(△)	6,709	△66,115
特別利益		
新株予約権戻入益	—	10,172
固定資産売却益	—	87
特別利益合計	—	10,259
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	1,903	—
関係会社整理損	1,000	—
特別損失合計	2,903	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,806	△55,855
法人税、住民税及び事業税	11,274	5,740
法人税等合計	11,274	5,740
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△7,468	△61,595
当期純損失(△)	△7,468	△61,595

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△7,468	△61,595
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,588	458
その他の包括利益合計	1,588	458
包括利益	△5,879	△61,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,879	△61,137
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	875,196	436,864	△1,214,618	△92	97,349
当期変動額					
当期純損失(△)			△7,468		△7,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,468	—	△7,468
当期末残高	875,196	436,864	△1,222,086	△92	89,881

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	354	75,997	173,700
当期変動額			
当期純損失(△)			△7,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,588	—	1,588
当期変動額合計	1,588	—	△5,879
当期末残高	1,943	75,997	167,821

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	875,196	436,864	△1,222,086	△92	89,881
当期変動額					
当期純損失 (△)			△61,595		△61,595
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△61,595	—	△61,595
当期末残高	875,196	436,864	△1,283,682	△92	28,285

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	1,943	75,997	167,821
当期変動額			
当期純損失 (△)			△61,595
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	458	△10,172	△9,714
当期変動額合計	458	△10,172	△71,309
当期末残高	2,401	65,824	96,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,806	△55,855
減価償却費	920	243
減損損失	1,903	—
のれん償却額	189	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67	△185
賞与引当金の増減額(△は減少)	△420	180
受取利息及び受取配当金	△59	△55
支払利息	752	618
固定資産除却損	0	—
関係会社整理損	1,000	—
新株予約権戻入益	—	△10,172
持分法による投資損益(△は益)	596	36,270
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△87
売上債権の増減額(△は増加)	△7,445	18,530
たな卸資産の増減額(△は増加)	324	△217
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,789	△14,668
未払消費税等の増減額(△は減少)	△762	1,539
未収消費税等の増減額(△は増加)	282	△1,033
その他	△4,662	△603
小計	△36,293	△25,496
利息及び配当金の受取額	59	55
利息の支払額	△757	△618
法人税等の支払額	△13,176	△5,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,167	△31,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120	△167
有形固定資産の売却による収入	—	54
貸付金の回収による収入	1,234	—
敷金及び保証金の回収による収入	319	2,647
敷金及び保証金の差入による支出	△178	△2,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,255	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,392	△6,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,392	△6,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,311	411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57,991	△37,866
現金及び現金同等物の期首残高	167,459	109,467
現金及び現金同等物の期末残高	109,467	71,600

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していましたが、当連結会計年度においては、営業損失29,694千円及び営業キャッシュ・フロー△31,175千円を計上し、当連結会計年度末の利益剰余金の額が△1,283,682千円となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、平成27年度の事業計画を策定し、収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業において販売実績の高い新規商材の投入並びに営業人材の増員及びメーカー協力キャンペーンによる営業力の強化を通しての販売機会増加により、売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が14.4%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要事業である理美容事業の営業収益の拡大を重視しており、慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容事業における活動を中心とする対策は受注動向や経済環境によって影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、理美容商品の販売、衛星放送事業、教育コンサルティング、広告代理等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「理美容事業」、「衛星放送事業」、「教育コンサルティング事業」、「広告代理事業」の4つを報告セグメントとしております。

「理美容事業」は、理美容店及びエステ店に理美容商材を販売しております。「衛星放送事業」は、デジタル衛星放送による中学生向け学習講座の放送を行っております。なお、衛星放送事業は平成26年5月31日付で廃止しております。「教育コンサルティング事業」は、企業向けコンサルティングを行っております。「広告代理事業」は、各媒体における販促用映像等の制作及び放送枠の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と概ね同一であります。

負債については、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、使用されていないため記載を省略しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサ ルティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	318,147	82,532	51,900	12,758	465,338	1,303	466,642
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	14,638	14,638
計	318,147	82,532	51,900	12,758	465,338	15,942	481,280
セグメント利益(又はセグメン ト損失△)	△17,850	21,220	21,177	△29,696	△5,148	△5,907	△11,056
セグメント資産	119,226	27,257	24,956	7,007	178,448	44,507	222,956
その他の項目							
減価償却費	347	139	57	170	714	62	776
減損損失	747	456	116	466	1,787	116	1,903
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	120	—	—	—	120	—	120

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業 (注) 2	教育コンサ ルティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	248,018	16,908	54,400	3,742	323,069	1,506	324,575
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	14,792	14,792
計	248,018	16,908	54,400	3,742	323,069	16,298	339,367
セグメント利益(又はセグメン ト損失△)	△28,823	4,330	23,299	△43,514	△44,707	△5,749	△50,457
セグメント資産	80,030	—	42,555	3,809	126,395	19,329	145,725
その他の項目							
減価償却費	—	2	21	22	46	19	65
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	—	26	—	26	—	26

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

2. 衛星放送事業は平成26年5月31日付で廃止しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	465,338	323,069
「その他」の区分の売上高	15,942	16,298
セグメント間取引消去	△14,638	△14,792
連結財務諸表の売上高	466,642	324,575

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△5,148	△44,707
「その他」の区分の利益	△5,907	△5,749
セグメント間取引消去	95,928	95,653
全社費用 (注)	△76,094	△74,890
連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△)	8,778	△29,694

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	178,448	126,395
「その他」の区分の資産	44,507	19,329
セグメント間相殺消去	△103,609	△120,846
全社資産 (注)	186,026	188,482
連結財務諸表の資産合計	305,372	213,361

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位: 千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	714	46	62	19	144	177	920	243
減損損失	1,787	—	116	—	—	—	1,903	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	120	26	—	—	—	140	120	167

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社備品及びソフトウェアの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	50,578	衛星放送事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メロスコスメティックス	36,000	教育コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	15円 1銭	5円 1銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△1円 22銭	△10円 7銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△7,468	△61,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△7,468	△61,595
期中平均株式数(千株)	6,119	6,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数5,802個)	新株予約権1種類(新株予約権の数5,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。